

全 国 銀 行 概 況

1. 当中間期決算の背景

(1) 当中間期中の経理基準の変更

「退職給付に関する会計基準」、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」、「会社計算規則」の改正により、連結財務諸表について未認識数理計算上の差異や未認識過去勤務費用の連結貸借対照表への反映等が実施されることとなった。これを踏まえ、銀行法施行規則別紙様式の所要の改正が行われ、平成25年4月1日以後開始する事業年度の中間期から早期適用する場合の勘定科目の追加等が実施された。

なお、平成23年3月25日付の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）等の改正により、連結財務諸表において特別目的会社の一部が連結の範囲に含められた。

(2) 当中間期中の金融情勢

平成25年度中間期の金融情勢をみると、短期金利については、引き続き低水準で安定的に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、期中を通じて0.1%を下回る水準で横ばい圏内で推移した。一方、長期金利（10年物国債利回り）は、5月下旬にかけて上昇した後、緩やかに低下し、9月末には、0.6%台となった。

株価（日経平均）は、5月中旬にかけて、米国株価の上昇や為替の円安方向の動きなどを受けて上昇を続けたが、その後、投資家による利益確定の売りなどを背景に下落し、6月中旬以降は、米国株価などにつれて振れ、中間期末の株価は、前期末（25年3月末は12,397円91銭）を上回る14,455円80銭となった。

外国為替市場では、円の対ドル相場は、5月中旬にかけて、米国経済指標の予想比上振れや日米の金融政策の方向性を巡る思惑などから円安方向の動きとなったが、その後、本邦株価の下落を眺めて円高方向の動きとなり、6月中旬以降は、米国金融政策を巡る思惑や本邦株価の動向などを材料に振れを伴いながら推移し、中間期末の為替相場は、1ドル=97円89銭となった（25年3月末は94円4銭）。

(3) 銀行の経営統合等の動き

平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行が改称して、熊本銀行となった。

また、平成25年7月1日、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併し、みずほ銀行となった。 [担当：古賀]

2. 概 況

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)^(※)

全国銀行116行の平成25年度中間期決算をみると、資金運用益（算式は後掲（注）参照）は、4兆566億円（前中間期比1,002億円、2.5%増）と4中間期ぶりに増益となった。

経常利益は、債券市場金利の上昇を受けて国債等債券関係損益は減少したものの、資金運用益は増益となったほか、株価の上昇を受けて株式等償却が減少し、与信関係費用も減少したことから、全体では2兆6,518億円（同1兆709億円、67.7%増）と2中間期ぶりに増益となった。

中間純利益は、経常利益が大幅な増益となったことを主因として、1兆7,932億円（前中間期比6,190億円、52.7%増）と3中間期ぶりに増益となった。業容面では、預金は期中1.3%増、貸出金は同1.4%増となった。

※本中間期は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご留意ください。

損 益 状 況

資 金 運 用 益

資金運用益は、4兆566億円（前中間期比1,002億円、2.5%増）と4中間期ぶりに増益となった。これは、資金運用収益は、貸出金利の低下を受けて貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等から4兆8,667億円（同683億円、1.4%増）と増加し、資金調達費用は8,100億円（同319

億円、3.8%減)と減少したことによる。

役務取引等収益・費用

役務取引等収益・費用は、株高の影響を受けて投資信託販売手数料等が増加したことから、全体の収益超過額は9,734億円(前中間期比1,510億円、18.4%増)となった。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、収益超過額が1,216億円(前中間期比663億円、35.3%減)と減少した。

その他業務収益・費用

その他業務収益・費用は、国債等債券関係損益が債券市場金利の上昇を受けて減少したこと、全体の収益超過額は3,815億円(前中間期比4,627億円、54.8%減)と大幅に減少した。

その他経常収益・費用

株式等関係損益は、株価の上昇による株式等売却益の増加/株式等償却の減少を主因として収益超過に転じた。一方、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益の増加や貸出金償却の減少によって、減少した。以上の結果、その他経常収益・費用全体の収益超過額は3,779億円(前中間期は9,552億円の損失超過)と収益超過に転じた。

信託報酬

信託報酬は、投資信託および年金信託の残高が増加したこと等から、1,303億円(前中間期比137億円、11.7%増)と増加した。

営業経費

営業経費は、3兆3,895億円(前中間期比18億円、0.1%減)となった。

経常利益・中間純利益

以上の結果、経常収益は8兆2,020億円(前中間期比3,638億円、4.6%増)、経常費用は5兆5,501億円(同7,071億円、11.3%減)となり、経常利益は2兆6,518億円(同1兆709億円、67.7%増)と2中間期ぶりに増益となった(増益98行、黒字転換2行、減益15行、損失1行)。

中間純利益は、経常利益が大幅に増加したことを主因として、1兆7,932億円(前中間期比6,190億円、52.7%増)と3中間期ぶりに増益となった(増益98行、黒字転換2行、減益16行)。

参考までに業務純益をみると、2兆3,530億円(前中間期比3,736億円、13.7%減)と前中間期の増益から減益に転じた。また、一般貸倒引当金純繰入額を除いた実質業務純益は2兆3,633億円(同3,158億円、11.8%減)と前中間期の増益から

図1 国内主要金利等の推移

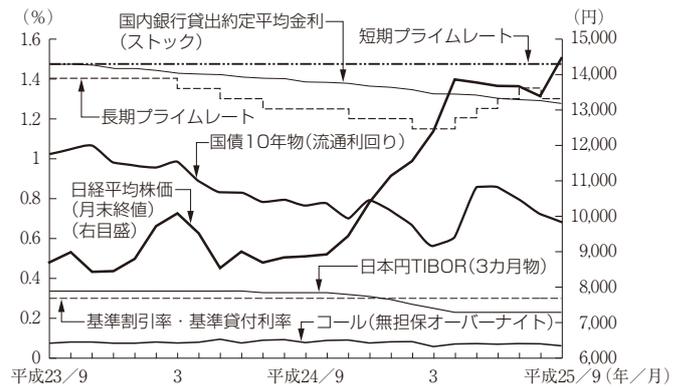


図2 海外主要金利等の推移

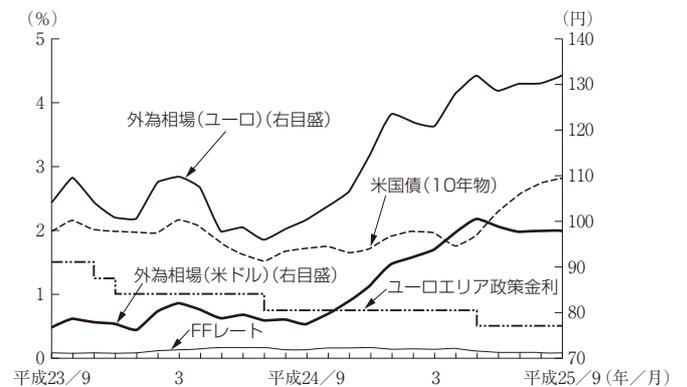
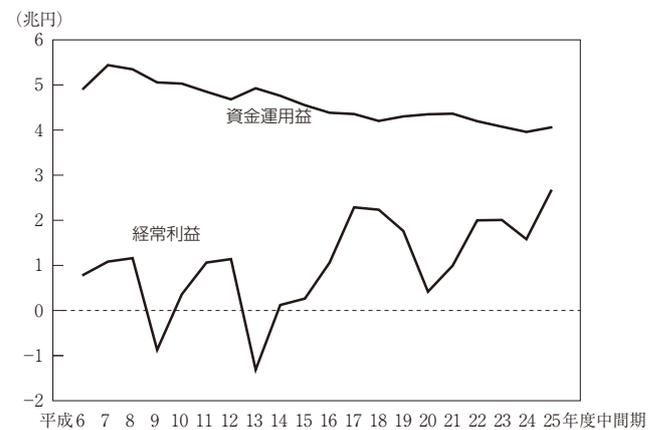


図3 全国銀行の経常利益・資金運用益の推移



減益に転じた。

なお、全国銀行の業態別の損益状況は表のとおりである。

利回り・利鞘(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは1.40%、有価証券利回りは0.89%、コールローン等利回りは0.57%となった。この結果、資金運用利回り全体では、1.13%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは0.08%、コールマネー等利回りは0.42%、経費率は0.94%となった。この

表 経常利益の内訳（業態別）

（単位：億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	40,566 (1,002)	17,954 (1,018)	15,510 (△ 12)	4,516 (21)	1,947 (△ 91)
役務取引等収支	9,734 (1,510)	6,078 (1,012)	2,096 (208)	374 (56)	1,091 (208)
特定取引収支	1,216 (△ 663)	989 (△ 643)	19 (3)	- (-)	146 (35)
その他業務収支	3,815 (△ 4,627)	2,547 (△ 3,295)	678 (△ 737)	287 (△ 158)	234 (△ 404)
その他経常収支	3,779 (13,332)	2,875 (9,004)	623 (2,664)	△31 (617)	231 (980)
信託報酬	1,303 (137)	129 (13)	3 (0)	- (-)	1,171 (124)
営業経費	33,895 (△ 18)	14,917 (213)	12,083 (△ 117)	3,635 (△ 11)	2,726 (△ 108)
経常利益	26,518 (10,709)	15,655 (6,897)	6,845 (2,244)	1,509 (547)	2,093 (959)
中間純利益	17,932 (6,190)	10,484 (3,662)	4,522 (1,501)	1,061 (363)	1,472 (635)
(参考) 業務純益	23,530 (△ 3,736)	13,185 (△ 2,468)	6,374 (△ 770)	1,670 (△ 160)	2,013 (△ 214)

（注）上段は平成25年度中間期計数、下段（ ）内は前中間期比増減額。

結果、資金調達原価全体では、0.97%となった。

以上の結果、預貸金利鞘は0.39%、総資金利鞘は0.16%となった。

資金調達

預金は、649兆4,378億円（前期末比8兆5,515億円、1.3%増）と増加した。

譲渡性預金は、59兆1,104億円（前期末比1兆7,849億円、3.1%増）と増加した。

資金運用

貸出金は、485兆1,782億円（前期末比6兆5,474億円、1.4%増）と増加した。

有価証券は、株式が増加したものの国債等が減少したことから、全体では258兆9,836億円（前期末比26兆383億円、9.1%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）は、破綻先債権額は4,137億円（前期末比719億円、14.8%減）、延滞債権額は7兆7,109億円（同6,522億円、7.8%減）、3カ月以上延滞債

権額は1,146億円（同16億円、1.4%増）、貸出条件緩和債権額は2兆4,493億円（同2,137億円、8.0%減）となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、10兆6,888億円（同9,363億円、8.1%減）となり、貸出金総額に占める割合は、前期末比0.23%ポイント低下し、2.20%となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務づけられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1兆6,443億円（前期末比1,836億円、10.0%減）、危険債権が6兆6,724億円（同5,622億円、7.8%減）、要管理債権が2兆5,641億円（同2,121億円、7.6%減）、正常債権が503兆8,137億円（同6兆6,568億円、1.3%増）となった。

資本金は、10兆2,868億円（前期末比7,000億円、6.4%減）と減少した。純資産の部合計は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金の評価差益が増加し、利益剰余金も増加したことから、47兆3,514億円となった。

なお、繰延税金資産（純額）は、1,610億円（前期末比2,595億円、61.7%減）となった。〔担当：飛田〕

（注）資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用
業務純益＝資金運用益＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋信託報酬－一般貸倒引当金繰入額－債券費－経費－金銭の信託運用見合費用

国内業務＝国内店の円建取引
国際業務＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引
（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）